

代表者名	佐々木 誠	所管部課名	産業労働部地域産業振興課
所在地	秋田市山王三丁目1番1号	設立年月日	昭和43年4月23日

【沿革及び県の出捐理由】

本県の中小企業の経営の合理化及び近代化を促進し、その健全な振興発展に寄与することを目的に(財)秋田県中小企業振興公社として昭和43年設立。平成12年4月、テクノポリス地域の産業振興を目的とした(財)秋田テクノポリス開発機構と統合し、名称を(財)あきた産業振興機構に改称。平成17年4月、県の企業支援センター、マーケティング室、技術移転促進チームの業務を統合し、名称を(財)あきた企業活性化センターに改称。平成18年4月、秋田県知的所有権センターを統合したが、平成23年度からは秋田県知的所有権センターにかえて知財総合支援窓口を設置した。  
なお、平成24年4月1日に、公益財団法人に移行している。

【出捐者】(25年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	30,000	100.0
計	1	30,000	100.0

【事業】

①主たる業務

新事業・新産業の創出、創業・経営革新の支援、高度技術産業集積地域の産業振興、機械設備の貸与、設備導入資金の貸付け、ベンチャー企業支援、マーケティング推進、受発注開拓推進、下請取引あっせん及び情報収集・提供、経営相談、競争的研究資金事業管理法人業務、知的財産権(特許等)、産業デザインに関する指導・相談等。

②事業実績 (件)

事業名等	22年度	23年度	24年度
相談対応件数	6,143	5,196	4,990

③24年度事業概要及び25年度事業計画・目標

平成24年度においては、大手自動車メーカーのOBをプロジェクトマネージャーに配置して県内企業の芽出しや域内連携等に向けた指導助言等を行い、自動車産業への参入促進に注力したほか、ワンストップ総合相談窓口の専門性と設備貸与事業や販路拡大支援事業など多様な支援ツールを活用し、意欲を持って頑張る企業を後押しした。

平成25年度においては、中小企業経営力強化支援法における経営革新等支援機関として、これまで以上に相談支援体制を強化するとともに、設備導入や販路拡大、研究開発、地域資源の活用、農商工連携、特許取得など企業の経営基盤強化に対する支援を実施し、経済規模の維持・拡大を図り、雇用の創出と県民所得の向上に貢献していく。

【組織】

①役員数 (H25.7.1現在) (人)

	理	事	監	事
常勤		2		
内、県退職者		2		
内、県職員				
非常勤		10		1
内、県退職者				
内、県職員		3		
計		12		1
内、県関係者		5		

②職員数 (H25.4.1現在) (人)

	人数	平均年齢	平均勤続年数
正職員	19		
内、県退職者			
出向職員	8	47.3歳	19.4年
内、県職員	6		
臨時・嘱託	27		
内、県退職者	1		
計	54		6,155千円
内、県関係者	7		

役員報酬支給対象者数(平成24年度)	2人
役員報酬支給対象者平均年齢	62.5歳
平均役員報酬額(平成24年度)	4,112千円/年

【財務】

①損益状況(24年度) (千円)

	金額
経常収入 A	1,194,848
受託事業収入	174,361
補助金収入	277,298
自主事業収入	595,187
運用益収入	137,127
その他	10,875
経常支出 B	1,089,743
人件費	278,812
その他	810,931
経常損益 C = A - B	105,105
経常外収入	590,569
経常外支出	941,796
諸税	
当期損益	△ 246,122

②財務状況(24年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	2,937,806	22.4
固定資産	10,154,117	77.6
資産計	13,091,923	100.0
流動負債	1,872,263	14.3
短期借入金	1,764,198	13.5
固定負債	8,222,326	62.8
長期借入金	7,603,395	58.1
負債計	10,094,589	77.1
基本金	30,285	0.2
剰余金	2,967,049	22.7
正味財産計	2,997,334	22.9
負債・正味財産計	13,091,923	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	173,349	173,349	100.0%

【県の財政支出】 (千円)

	22年度	23年度	24年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	471,014	257,490	272,825	パワーアッププロデューサー事業、自動車関連産業強化支援事業、販路拡大支援事業、企業競争力強化事業、海外取引支援事業、次世代自動車産業マッチング推進事業等
委託費	41,120	77,077	50,934	重点分野研究開発プロジェクト事業、食品産業未来戦略支援事業、震災復興需要喚起事業等
貸付残高	7,980,421	7,797,479	7,608,808	設備貸与事業、設備資金貸付事業、あきた企業応援ファンド事業、あきた農商工応援ファンド事業

1 主な経営指標

項目		単位	22年度	23年度	24年度	22-23増減	23-24増減
健全 性	自己資本比率	%	18.70	23.41	22.89	4.71	△ 0.52
	借入金依存率	%	74.39	69.48	71.55	△ 4.91	2.07
	流動比率	%	123.46	147.09	156.91	23.63	9.82
	経常収入額	千円	1,890,392	1,451,654	1,194,848	△ 438,738	△ 256,806
効 率 性	剰余金（△欠損金）	千円	2,526,746	3,213,023	2,967,049	686,277	△ 245,974
	総資本利益率	%	△ 0.29	0.79	0.80	1.08	0.01
	職員1人当たり経常収入額	千円	22,240	25,922	23,897	3,682	△ 2,025
	人件費比率	%	16.57	20.79	23.33	4.22	2.54

2 経営目標の達成状況

経営目標			22年度	23年度	24年度	25年度
経営 改善 指標	経常収入額（千円）	目標	1,776,287	1,605,930	1,105,757	1,117,653
		実績	1,890,392	1,451,654	1,194,848	
事業 成果 指標	貸与決定金額（千円）	目標	850,000	800,000	640,000	400,000
		実績	390,970	249,290	393,460	
事業 成果 指標	職員1人当たりの相談対応件数（件）	目標	59	84	94	102
		実績	72	93	100	
事業 成果 指標	取引あっせん成約件数（件）	目標	60	60	70	60
		実績	54	62	69	
顧客満足度指数	目標	80	80	80	80	
	実績	76	78	77		

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

当期損益は、△246,122千円となっているが、事業廃止に伴う情報化基盤整備基金300,000千円及び債務保証基金120,002千円の返還による経常外支出が主な要因である。経常損益は105,105千円を計上しているものの、ここ数年において貸与事業の実績が低調に推移しており、収益性は悪化傾向にある。

経営目標の達成状況については、経常収入額は、課題解決型医療機器等開発事業を国から新規で受託するなど目標を上回ったが、貸与決定金額は、県内企業の設備投資意欲が依然として弱く、目標を大きく下回っている。

また、事業成果指標の職員1人当たりの相談対応件数については、新たに経営専門相談員2名を配置したことが目標達成の大きな要因であった。取引あっせん成約件数も、ほぼ目標をクリアしており、あっせん件数は、昨年度305件に対して376件と積極的な事業推進に努めている。

＜顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組＞

昨年度に引き続き、フォローアップの充実という要望が多いことから、支援事業等を実施後の継続的なフォローアップを関係機関等との連携を十分に図りながら、きめ細やかに実施する。

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<p>・当期損益△246百万円は、経常外支出として事業廃止に伴う情報化基盤整備基金300百万円、債務保証基金120百万円の返還を計上したためであり、経常利益はほぼ前年並の105百万円を計上している。</p> <p>・引き続き、企業の相談支援や経営基盤強化にかかる支援等、県の経済活性化に寄与する事業の効率的な運営が期待される。</p>	